### 令和7年度予算査定状況

### ①歳入予算査定状況

/	-	-	$\overline{}$	٠,
(	-	-	ш	
1			IJ	

款	前年度当初予算額	一次査定	最終査定	前年度当初予算額と 最終査定との比較
市税	44,529,964	46,634,483	46,393,777	1,863,813
地方譲与税	201,000	204,500	199,850	△ 1,150
利 子 割 交 付 金	64,200	94,000	118,800	54,600
配当割交付金	337,000	416,000	416,000	79,000
株式等譲渡所得割交付金	274,000	447,000	447,000	173,000
法人事業税交付金	875,000	925,000	925,000	50,000
地方消費税交付金	3,462,000	3,811,000	3,811,000	349,000
環境性能割交付金	50,000	57,000	70,000	20,000
地方特例交付金	762,772	50,161	72,161	△ 690,611
地方交付税	100	100	100	0
交通安全対策特別交付金	12,500	12,500	12,500	0
分担金及び負担金	246,927	249,357	249,357	2,430
使用料及び手数料	1,494,780	1,534,326	1,534,326	39,546
国 庫 支 出 金	10,564,783	12,002,184	12,152,792	1,588,009
都支出金	9,122,553	10,497,562	11,010,788	1,888,235
財 産 収 入	107,782	281,090	479,193	371,411
寄 附 金	51,100	510,100	805,100	754,000
繰 入 金	4,438,435	4,013,094	4,495,303	56,868
繰 越 金	700,000	700,000	700,000	0
諸 収 入	1,028,104	952,543	1,334,953	306,849
市 債	3,200,000	3,200,000	2,800,000	△ 400,000
合 計	81,523,000	86,592,000	88,028,000	6,505,000

#### <前年度当初予算額と最終査定との比較:主な増減要因等>

・市 税 : 個人市民税の増、法人市民税の増、都市計画税の増

・地方消費税交付金: 前年度は暦日要因による減(1月分)があったことによる増

・地方特例交付金 : 減収補塡特例交付金(定額減税減収補塡分)の減

・国庫支出金 : 児童手当負担金の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増、障害者自立支

援給付費負担金の増、妊婦のための支援給付交付金の増

・都支出金 : 公立学校情報機器整備支援事業補助金の増、公立学校給食費負担軽減事業補助金の

増、市町村総合交付金の増、緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助金の増

・財産収入 : 基金利子収入の増

・寄附金 : ふるさと応援寄附の増

# 令和7年度予算査定状況

# ②歳出予算目的別査定状況

(千円)

S 44% PH	款	J.(1) A. A.	前年度当初予算額	一次査定	最終査定	前年度当初予算額と 最終査定との比較
議	会	費	491,566	472,359	475,125	△ 16,441
総	務	費	12,742,560	12,271,623	12,444,965	△ 297,595
民	生	費	35,952,019	38,521,953	38,956,098	3,004,079
衛	生	費	6,959,092	7,291,633	7,326,532	367,440
労	働	費	47,545	57,209	57,209	9,664
農	業	費	84,769	97,568	98,248	13,479
商	工	費	695,588	1,151,274	1,501,869	806,281
土	木	費	6,173,489	7,095,495	7,428,208	1,254,719
消	防	費	2,163,140	2,178,366	2,205,299	42,159
教	育	費	14,697,516	15,856,462	15,980,809	1,283,293
公	債	費	1,279,620	1,417,163	1,373,396	93,776
諸	支 出	金	41,548	80,895	80,242	38,694
予	備	費	194,548	100,000	100,000	△ 94 <b>,</b> 548
合	_	計	81,523,000	86,592,000	88,028,000	6,505,000

#### <前年度当初予算額と最終査定との比較:主な増減要因等>

・総務費 : 電子計算機管理運営費構築・改修作業委託料の減、芸能劇場設備等改修工事費の減、庁舎改修工 事費の増

・民生費 : 児童手当の増、障害者福祉センター改築工事費の増、障害者自立支援給付等(介護・訓練等給付費)の増、介護保険施設整備費補助金の増、定額減税調整給付金の増

・衛生費: 資源物収集業務委託料の増、妊婦のための支援給付費等補助金の増、健康診査費の減

・商工費: ふるさと応援寄附業務支援委託料の増、ふるさと応援基金積立金の増

・土木費 : 緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金の増、公園等建設事業土地購入費の増、都市計画道路 3・ 4・2号線事業土地購入費の増、区画道路整備事業土地購入費の増

・教育費 : 小学校改築事業費の増、学習者用コンピューター端末購入費の増、市立小中学校給食費補助金の 増、市民会館施設改修工事費の増、中学校改築事業費の減

・公債費 : 市債償還元金・利子の増

## 令和7年度予算査定状況

③歳出予算性質別査定状況				(千円)
性質	前年度当初予算額	一次査定	最終査定	前年度当初予算額と 最終査定との比較
消費的経費	41,036,239	44,212,694	44,938,704	3,902,465
人 件 費	11,075,353	11,643,941	11,658,358	583,005
物件費	20,900,621	22,617,355	22,996,293	2,095,672
補助費等	9,060,265	9,951,398	10,284,053	1,223,788
投 資 的 経 費	12,461,024	12,365,526	12,844,243	383,219
その他	28,025,737	30,013,780	30,245,053	2,219,316
維持補修費	808,032	805,372	766,377	△ 41,655
繰 出 金	5,834,558	5,875,686	5,786,645	△ 47,913
公 債 費	1,279,620	1,417,163	1,373,396	93,776
扶 助 費	19,848,462	21,434,057	21,436,691	1,588,229
貸付金、投資及び出資金 積立金、予備費	255,065	481,502	881,944	626,879
合 計	81,523,000	86,592,000	88,028,000	6,505,000

#### <前年度当初予算額と最終査定との比較:主な増減要因等>

・人 件 費 : 期末勤勉手当の増、地域手当の増、職員給の増、退職手当の減

・物 件 費 : 学習者用コンピューター端末購入費の増、ふるさと応援寄附業務支援委託料の増、小学

校改築事業費の増、資源物収集業務委託の増、電子計算機管理運営費構築・改修作業の

減

・補助費等 : 市立小中学校給食費補助金の増、定額減税調整給付金の増、妊婦のための支援給付費等

補助金の増、下水道事業会計負担金の増、子ども協会保育園事業補助金の増

・投資的経費 : 小学校改築事業費の増、障害者福祉センター改築工事費の増、緊急輸送道路沿道建築物

耐震化助成金の増、庁舎改修工事費の増、中学校改築事業費の減

・公債費: 市債償還元金・利子の増

・扶 助 費 : 児童手当の増、障害者自立支援給付等(介護・訓練等給付費)の増、保育所運営委託料

の増、生活保護法による医療扶助費の増

・積 立 金 : ふるさと応援基金積立金の増、学校施設整備基金積立金の増、公共施設整備基金積立金

の増、財政調整基金積立金の増